

有価証券報告書

事業年度
(第107期)

自 平成14年 4 月 1 日
至 平成15年 3 月31日



T D K 株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番 1 号

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	66
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第107期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	T D K 株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤部 肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7106
【事務連絡者氏名】	経理部長 江南 清司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7106
【事務連絡者氏名】	経理部長 江南 清司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高	百万円	676,250	664,713	679,086	570,511	608,880
税引前当期純損益	〃	75,425	73,414	64,516	43,697	18,081
当期純損益	〃	46,345	50,730	43,983	25,771	12,019
純資産額	〃	535,398	571,013	637,749	583,927	553,885
総資産額	〃	743,512	775,992	820,177	749,910	747,337
1 株当たり純資産額	円	4,019.82	4,287.22	4,794.41	4,395.07	4,176.32
1 株当たり当期純損益金額	〃	347.96	380.89	330.54	193.91	90.56
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	72.0	73.6	77.8	77.9	74.1
自己資本利益率	%	8.7	9.2	7.3	4.2	2.1
株価収益率	倍	27.6	36.7	25.0	-	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	126,324	93,908	67,597	41,504	104,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	62,809	98,777	92,538	57,903	46,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	11,120	12,785	8,814	13,202	7,925
現金及び現金同等物の期末残高	〃	200,119	174,519	150,917	125,761	170,551
従業員数	人	31,305	34,321	37,251	32,249	31,705

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、調整計算の結果、1 株当たり当期純利益金額が希薄化していないため記載しておりません。

3. 平成15年 3 月期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、平成12年 3 月期、平成13年 3 月期、及び平成14年 3 月期の売上高を修正再表示しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高	百万円	389,349	434,833	457,676	317,811	320,697
経常利益	"	38,690	43,707	50,081	7,580	9,078
当期純損益	"	21,604	24,373	8,739	3,794	133
資本金	"	32,641	32,641	32,641	32,641	32,641
発行済株式総数	千株	133,189	133,189	133,189	133,189	133,189
純資産額	百万円	420,350	441,072	441,662	426,439	419,241
総資産額	"	526,863	562,942	568,432	522,140	509,561
1株当たり純資産額	円	3,156.03	3,311.61	3,316.04	3,209.70	3,160.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (30.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純損益金額	"	162.21	183.00	65.62	28.55	0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.8	78.4	77.7	81.7	82.3
自己資本利益率	%	5.2	5.7	2.0	0.9	0.0
株価収益率	倍	59.1	76.4	125.7	-	8,547.2
配当性向	%	37.0	32.8	91.3	-	9,512.8
従業員数	人	7,498	6,716	6,641	6,455	5,461

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第105期までは、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。なお、第106期は、ストックオプションを導入しておりますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第107期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は第104期より就業人員を表示しております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和10年12月	世界最初のフェライトコアの生産化を目的として東京市芝区に資本金20千円をもって東京電気化学工業株式会社を設立。（昭和10年12月7日）
12年7月	蒲田工場新設。
15年7月	平沢工場新設。
26年4月	目黒研究所開設。
27年10月	東京・清水工場を開設し磁気録音テープの生産を開始。
28年3月	秋田・琴浦工場を建設、平沢工場より磁器コンデンサの全生産設備を移転。
31年7月	市川工場を建設、目黒研究所および蒲田工場を閉鎖しその全設備を移転。
36年6月	事業部制組織形態を採用。
36年9月	東京証券取引所に上場。
37年9月	本社を東京千代田区内神田に移転。
40年9月	米国ニューヨークに現地法人「TDK Electronics Corporation」を設立。（以後海外各地に製造販売等の拠点を設ける。）
41年11月	大阪証券取引所に上場。
44年12月	長野県佐久市に千曲川工場を竣工、磁気テープの生産開始。
45年6月	静岡県相良町に静岡工場を竣工、マグネットの生産開始。
49年7月	国際資本市場進出のためS - 1 2方式ADR（米国預託証券）を発行。
51年10月	CDR（コンチネンタル預託証券）発行増資によりアムステルダム証券取引所に上場。
53年5月	本社を東京都中央区日本橋に移転。
53年10月	千葉県成田市に成田工場を竣工、希土類磁石の生産開始。
〃	ブラッセル及びアントワープ証券取引所へ預託証券形式により株式上場。
54年6月	原株式の形式によりパリ証券取引所に株式上場。
55年3月	ホワイトセラミックス専門の秋田工場新設。
57年6月	ニューヨーク証券取引所に上場。
57年10月	大分県日田市に三隈川工場を竣工、磁気テープの生産開始。
57年11月	山梨県甲西町に甲府南工場を竣工、磁気ヘッドの生産開始。
58年3月	社名をティーディーケー株式会社に変更。
58年5月	ロンドン証券取引所に上場。
58年11月	長野県佐久市にテクニカルセンター新設。
60年1月	国内初の「完全無担保普通社債」を発行。
61年8月	香港の磁気ヘッド製造会社「SAE Magnetism (H.K.) Ltd.」を買収。
平成元年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
2年5月	千葉県成田市に基礎材料研究所を新設。
2年9月	千葉県市川市に市川テクニカルセンターを新設。
2年11月	フランクフルト証券取引所に上場。
3年10月	チューリッヒ証券取引所（現スイス証券取引所）に上場。
9年4月	三隈川工場でISO14001を取得。
10年4月	「TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.」が海外工場として初めてISO14001を取得。
12年3月	米国の磁気ヘッド製造会社「Headway Technologies Inc.」を買収。
12年8月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
12年8月	ストックオプション制度の導入。
13年9月	TDK Recording Media Europe S.A.がTDKグループ初の「ゼロエミッション」達成。
14年10月	三隈川工場がTDKグループ国内拠点初の「ゼロエミッション」達成。

3【事業の内容】

当社は米国基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

当企業集団（当社グループ）は、TDK株式会社（当社）及び子会社72社、関連会社8社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
電子素材部品	電子材料	フェライトコア、フェライトマグネット、希土類マグネット、セラミックコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) 台湾東電化股份有限公司 TDK Corporation of America その他会社27社（国内4社、海外23社） （会社数 計31社）
	電子デバイス	高周波部品、EMC対策部品、圧電部品、センサ、インダクタ、トランス、スイッチング電源、DC-DCコンバータ、DC-ACインバータ	当社 台湾東電化股份有限公司 TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK Electronics Europe GmbH その他会社25社（国内7社、海外18社） （会社数 計29社）
	記録デバイス	GMRヘッド、サーマルヘッド、光ヘッド	当社 SAE Magnetism (H.K.) Ltd. Headway Technologies, Inc. 台湾東電化股份有限公司 その他会社13社（国内1社、海外12社） （会社数 計17社）
	IC関連その他	半導体、有機EL、電波暗室	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社17社（国内7社、海外10社） （会社数 計19社）
記録メディア・システムズ		オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、BS/CSアンテナ、PCソフト、PCカード、コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation TDKマーケティング(株) その他会社17社（国内2社、海外15社） （会社数 計21社）

[illegible]

- 5 -

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社 - 海外 -)					
SAE Magnetics (H.K.) Ltd. * 2	Kwai Chung N.T. Hong Kong	HK\$50,000	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
台湾東電化股份有限公司	中華民国台湾省台北市	NT\$424,125,000	電子素材部品	82.8	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...有
TDK Hong Kong Co., Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK\$25,500,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
廈門TDK有限公司	中国福建省廈門市	RMB¥220,481,000	電子素材部品	100 (85.6)	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Negeri Sembilan, Malaysia	M.RINGGIT58,122,510	電子素材部品	100	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
TDK Philippines Corporation * 1	Laguna, Philippines	P.PES01,383,000,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
TDK Components U.S.A., Inc.	Georgia, U.S.A.	US\$1,100	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
Headway Technologies, Inc.	California, U.S.A.	US\$20,651	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
TDK Semiconductor Corporation	California, U.S.A.	US\$720,000	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
TDK大連電子有限公司 * 1	中国遼寧省大連市	US\$42,854,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
TDK Corporation of America	Illinois, U.S.A.	US\$3,800,000	電子素材部品	100 (100)	北米地域における当 社製品の販売 役員の兼任等...無
TDK Electronics Europe GmbH * 1	Ratingen, Germany	EURO65,585,454	電子素材部品及び 記録メディア・シス テムズ	100 (100)	欧州地域における当 社製品の販売 役員の兼任等...無
TDK Singapore (Pte) Ltd.	Singapore	S\$300,000	電子素材部品及び 記録メディア・シス テムズ	100 (100)	東南アジア地域にお ける当社製品の販売 役員の兼任等...無
TDK Electronics Corporation	New York, U.S.A.	US\$5,050,000	記録メディア・シ ステムズ	100 (100)	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
TDK Recording Media Europe S.A. * 1	Bascharage, Luxembourg	EURO82,846,016	記録メディア・シ ステムズ	100 (100)	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
TDK U.S.A. Corporation	New York, U.S.A.	US\$850	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	----- 役員の兼任等...無
TDK Europe S.A. * 1	Bascharage, Luxembourg	EURO144,781,930	関係会社に対する 投融資並びに関係 会社管理	100	----- 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社 - 国内 -)		(百万円)			
T D K - M C C (株) * 1	秋田県由利郡仁賀保町	1,800	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等...無
T D K 秋田マニファクチャ リング(株)	秋田県由利郡大内町	480	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等...無
T D K 庄内マニファクチャ リング(株)	山形県鶴岡市	302	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等...無
メディアテック(株) * 1	山梨県中巨摩郡玉穂町	5,000	記録メディア・シ ステムズ	70	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...有
T D K マーケティング(株)	東京都千代田区	1,050	記録メディア・シ ステムズ	100	当社製品の販売 役員の兼任等...無
T D K 物流(株)	千葉県松戸市	855	貨物輸送・倉庫業	100	当社製品の物流管理 業務を委託 役員の兼任等...無
T D K サービス(株)	東京都中央区	34	保険代行・不動産 業	100	当社の保険代理及び 施設管理の業務の委 託 役員の兼任等...無
T D K コア(株)	東京都中央区	1,500	記録メディア・シ ステムズ	100	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
その他 47社					
(持分法適用関連会社)					
BT Magnet-Technologie GmbH	Herne, Germany	EUR05,112,919	電子素材部品	50 (50)	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...無
(株)半導体エネルギー研究所	神奈川県厚木市	4,348(百万円)	半導体関連製品の 研究開発	26.1	委託研究開発 役員の兼任等...有
東京磁気印刷(株)	東京都千代田区	1,000(百万円)	電子素材部品	50	当社製品の製造、販 売 役員の兼任等...有
その他 5 社					

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2 . * 1 : 特定子会社に該当しております。

3 . 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数。

4 . * 2 : SAE Magnetism (H.K.) Ltd. については売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 168,209百万円 税引前当期純利益 13,441百万円 当期純利益 12,374百万円
純資産額 84,098百万円 総資産額 110,891百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子素材部品	27,122
記録メディア・システムズ	3,079
全社（共通）	1,504
合計	31,705

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,461	38.8	16.8	6,787,318

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前期末に比べ994名減少しましたが、これは主として特別転進援助制度による退職者であります。

3．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部子会社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、前連結会計年度同様に大変厳しい環境が続きました。世界経済を牽引してきました米国経済は、平成14年初頭に景気後退から順調に回復するかに見えたものの、秋以降には、需要停滞や株価低迷等、消費者・企業のマインドは大きく悪化し、日本並びに欧州も外需に依存する部分が多かったため、米国経済の影響を受け低迷しました。中国を含むアジアは比較的堅調でしたが、経済の底が浅く、未だ世界経済の主役になるまでには至っておりません。

このような厳しい経営環境ではありましたが、HDD用ヘッドのシェア回復、AV製品のデジタル化や自動車の電装化進展による電子部品の需要増などにより売上高が増加しました。また、前連結会計年度並びに当連結会計年度に実施しました収益構造改革の効果も当連結会計年度の業績に寄与しております。その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が608,880百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は22,080百万円（前連結会計年度は43,722百万円の損失）、税引前利益は18,081百万円（同43,697百万円の損失）、当期純利益は12,019百万円（同25,771百万円の損失）、1株当たり当期純利益金額は90円56銭（同193円91銭の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子素材部品部門の売上高は、前連結会計年度比9.2%増加の472,529百万円となりました。HDD用ヘッドでシェアを回復した記録デバイス製品やAV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びているコンデンサやインダクティブ・デバイスの売上高が増加した結果、当部門全般において売上高が増加しました。電子素材部品部門の製品毎の概況については以下のとおりです。

電子材料製品の売上高は、前連結会計年度比4.4%増加の168,949百万円となりました。コンデンサの売上高の主要製品である積層チップコンデンサは、得意先からの厳しい値引き要求があったものの、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びたことにより、売上高が増加しました。フェライトコアは、LCDのバックライト用コアやAVを中心とした電源用コアなどは好調でしたが、IT関連の情報通信用コアは需要が回復せず、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアなどは競争激化により売上高が減少し、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは、自動車及び部品分野が前連結会計年度から堅調に推移しており、売上高が増加しました。

電子デバイス製品の売上高は、前連結会計年度比6.4%増加の112,729百万円となりました。インダクティブ・デバイスは、コンデンサ同様DVDプレーヤーやデジタルスチルカメラなどデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化が進展したことで需要が増加し、売値値引きや第4四半期におけるAV分野を中心とした得意先の生産調整などを吸収し、売上高が増加しました。高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高く、携帯電話市場の好不況に左右されております。平成14年夏以降、得意先の部品在庫の調整も終わり、数量的には回復してきたものの、供給過剰の状況が続いているため、得意先からの値引き要求は他の電子部品以上に厳しいものがあり、売上高は増加したものの数量ベースと同じようには増加しませんでした。その他の製品では、アミューズメント向けDC-DCコンバータが第3四半期後半から得意先の生産調整の影響を受けたものの、通年度では前連結会計年度比増加しました。また、液晶プロジェクター用などPC関連分野向け電源も好調に推移しました。また、PC関連分野や通信分野向けのアクチュエータ、チップバリスタなども好調で、その他製品全体としての売上高は増加しました。

記録デバイス製品の売上高は、前連結会計年度比19.7%増加の175,986百万円となりました。HDD用ヘッドは、得意先からの評価を取り戻した40ギガバイト/ディスクの製品を中心にマーケットシェアが回復したことに加え、HDD1台に使われるHDD用ヘッドの平均個数が予想ほどは減少しなかったことで、HDD用ヘッドの総需要が堅調に推移した結果、売上高が増加しました。その他ヘッドについては、需要減速等の影響を受け、売上高が減少しております。

IC関連その他製品の売上高は、前連結会計年度比17.9%減の14,865百万円となりました。通信インフラ関連への設備投資が依然として低迷しており、セット・トップ・ボックスのモデム用及びLAN/WAN用ICの売上高が大幅に減少しました。また、世界的な景気後退や先行き不透明感から、得意先のプロジェクト中止や繰り延べが相次ぎ、ノイズ対策のための電波暗室も売上高が減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前連結会計年度比0.9%減の136,351百万円となりました。オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高が前連結会計年度に引き続き減少しました。ビデオテープは、光メディアへの移行や録画済DVDソフトの普及により長期的に需要が減退し続けておりますが、当連結会計年度はサッカーのワールドカップの効果があり、売上高は微増となりました。光メディアにつきましては、CD-RとDVDの需要増があったものの、MDの需要減少並びにCD-Rの売価下落で、売上高は横ばいに留まりました。また、前連結会計年度にLTO*（Linear Tape-Open）という新しい規格の承認を取得したコンピュータ用データストレージテープやソフト関係の売上高は増加しております。記録メディア・システムズ製品部門として、これまで大規模な事業の構造改革を進めてきた結果、当連結会計年度はその効果が表れ、平成12年3月期以来の営業利益を計上することができました。今後は、コンピュータ用データストレージテープの新たな規格の承認化や、次世代の光メディアと期待されるブルーレイディスクなどに取り組み、体質強化を図ってまいります。

*Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Seagate Removable Storage Solutionsの米国及びその他の国における商標です。

地域別売上高の状況は、国内においては前連結会計年度比0.4%増の165,503百万円となりました。アミューズメント向けDC-DCコンバータやコンデンサは好調であったものの、オーディオテープの需要減などで記録メディア・システムズ製品部門の売上高が減少しました。

米州地域においては、前連結会計年度比3.1%減の106,060百万円となりました。記録メディア・システムズ製品部門の売上高はコンピュータ用データストレージテープを中心に増加したものの、電子素材部品部門の売上高が減少しました。

欧州地域においては、前連結会計年度比1.1%減の78,740百万円となりました。電子素材部品部門の自動車向けは好調でしたが、GSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の低調に加え、記録メディア・システムズ製品部門もオーディオテープやMDの需要減少の影響を受け、売上高は減少しました。

アジア他の地域においては、前連結会計年度比19.4%増の258,577百万円となりました。記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品並びに電子デバイス製品も好調で、売上高は増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前連結会計年度比9.3%増の443,377百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前連結会計年度の71.1%から1.7ポイント増加し、72.8%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比44,790百万円増加して170,551百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前連結会計年度比62,854百万円増加の104,358百万円となりました。当期純利益は37,790百万円増の12,019百万円、減価償却費は4,131百万円減の57,789百万円となり、たな卸資産は14,277百万円減少し、買入債務は6,691百万円増加したこと等により、前連結会計年度比大幅な増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比11,258百万円減少し46,645百万円となりました。有形固定資産の取得が、前連結会計年度比17,326百万円減の41,451百万円となったことが主因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比5,277百万円減少し7,925百万円となりました。短期借入金の返済が前連結会計年度比3,314百万円減少し、配当金支払も前連結会計年度比2,004百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
電子材料(百万円)	164,467	106.8
電子デバイス(百万円)	111,451	113.4
記録デバイス(百万円)	176,495	120.9
I C関連その他(百万円)	13,806	82.2
電子素材部品 計(百万円)	466,219	112.3
記録メディア・システムズ製品 (百万円)	100,440	90.5
合計(百万円)	566,659	107.7

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における電子素材部品事業の受注状況を示すと、下表のとおりであります。

なお、電子素材部品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電子素材部品	472,894	118.1	49,690	92.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
電子材料(百万円)	168,949	104.4
電子デバイス(百万円)	112,729	106.4
記録デバイス(百万円)	175,986	119.7
I C関連その他(百万円)	14,865	82.1
電子素材部品 計(百万円)	472,529	109.2
記録メディア・システムズ製品 (百万円)	136,351	99.1
合計(百万円)	608,880	106.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前年同期比は修正後の売上高を基準として算出しております。

3【対処すべき課題】

昭和10年、当社は、世界で初めて磁性材料フェライトを工業化するため創業いたしました。以来、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づく独創性と、様々な変化へのスピーディな適応を活力に成長してまいりました。

ブロードバンドの急速な普及、プラズマディスプレイやDVDレコーダーなどデジタル機器の売れ行きが力強さを増し、ユビキタス社会が近づきつつある一方、世界的な景気低迷、グローバル化の進展、中国の台頭など、企業を取り巻く経営環境は急速に変化しています。このようなビジネス環境においては、個々の企業が真の独自性と専門性を発揮しながら競争に勝ち抜き、企業にかかわる全てのステークホルダーに対して、より高い企業価値を提供し続けることが要求されます。当社は、時代の変化とニーズを先取りできる企業構造と、21世紀に求められる新しい企業価値の創造を目指しております。

・ 厳しい経済環境

さて平成16年3月期に目を向けますと、マクロ経済の停滞はしばらく続くと思われます。これまで一国で世界経済を牽引してきた米国への資金の流れが変わってきました。米国株価の低下と各国の外貨準備がユーロへ動いたこと等によります。資金が流れ込んでいる間は米国経済の縮小はありませんでしたが、資金の流れが鈍くなり、結果として成長力も弱まりました。しかしながら、米国に代わって世界経済を牽引できる国は当面見あたりません。もう一つの問題は、電子工業の需要の停滞と価格下落が長期化するという事です。PC・携帯電話が買替需要に入った。ブロードバンドを使いこなすアプリケーションが出るまでは踊り場となる。ITバブルによる企業の過剰投資の是正がまだ続く（設備投資の縮小）。インターネットによる流通機構の変革等が要因となり、当面大きな需要拡大は期待できない。更に、中国・アジアの供給能力の増大と、ITバブルの過剰設備による供給過剰。

ネット販売による価格下落等により価格低下傾向からなかなか抜け出せない。このように外的環境は厳しさが続くということを自覚した事業展開になると考えております。

・ 構造改革の第二ステージ

このような厳しい環境が予測される中、平成16年3月期は当社にとって新たな成長へのスタートの期と位置付けております。まず売上が伸びなくとも利益が出る体質を作ること、そして市場が伸びない状態でも売上高を伸ばす体質を作ることの最重点に考えております。当期はこうした体質改革を徹底して実行するとともに、気質（考え方）の面においても、スピードの時代、不確実の時代に対応した転換を進め、市場の激変にも揺るがない強固な企業基盤を確立し、収益力と成長力の増大を図ってまいります。

・ 収益力増大に向けての体質改革

1. 顧客が真に求める新製品をタイムリーに提供する

中長期的には更なる飛躍が期待できるエレクトロニクス産業ではありますが、先にも述べましたように、ここ数年は大きな需要の拡大は期待できないように思われます。しかし企業は成長しなければなりません。市場が伸びない中で売上高を伸ばすためには、市場が求める独創的な新製品のタイムリーな提供が重要です。また、それを収益に結びつけるためには高度な専門性の活用が必要となります。

我々は自らの強みである材料開発と、それを活かすプロセス技術をさらに高め、顧客の本当に求めるものを的確に掴み、そこに自社の強みを存分に発揮してタイムリーな製品の提供を図ってまいります。即ち、本業である「e-material solution provider」としての特長を強化し、収益性の高い新製品の売上高に占める比率を向上させるべく体質改善を図ってまいります。そのための土台づくりとして、既にいくつかの施策を実行しております。

「開発テーマの絞り込みと短サイクルでのレビュー」

今後の成長が期待できる「情報家電」「カーエレクトロニクス」「高速・大容量ネットワーク」を重点3分野とし、既存の開発テーマについて当社の強みが活かせるものを改めて絞り込みました。さらにこれらのテーマの進捗・見直し等のレビューもより短いサイクルで行い、市場変化のスピードに遅れることのないよう努めてまいります。

「営業組織改編とアプリケーションセンター新設」

目まぐるしく変化する市場や顧客のニーズと、自社の強みを効果的に結びつけるために、営業体制を先に述べた重点3分野に比重を置いたものと改編し、顧客のニーズをスピーディに把握してまいります。また把握したニーズに対して最適な新製品をタイムリーに提供するため、自社の強みを効果的に融合・活用する等の最適な開発支援を行う機能として、アプリケーションセンターを新設いたしました。

「知的財産センター新設」

特許等の知的財産がますます重要になってきています。専門部署として知的財産センターを新設し、事業・開発・知財を三位一体で捉えた事業展開を進めてまいります。

２．変動費比率の改善

平成15年３月期は、大幅な売価値引きの影響もあり、変動費比率を十分に改善することができませんでした。今後も厳しい値引き要求は続くと思われますが、この売価下落に対応できてこそ体質は強くなります。そのため、不採算製品の改善や生産性の向上に取り組んでまいります。

・気質改革

開発、製造、販売、全てのリードタイムの短縮化等、ビジネスにおけるスピードの重要性が、急速に増大しています。当社においてもこれらに対応するため、まだまだ改善しなければならないものがあります。特に、意識の面における改革を抜本的な課題と捉えております。そのためにも、取り巻く環境や市場に適合しなくなった企業風土や文化については思い切って変えてまいります。現実、現場をさらに積極的に見る風土を作り、スピードに対する意識、さらには危機意識についても高めていきたいと思っております。

また、企業運営の面で大きく問われ始めているコーポレート・ガバナンスについては、その一環として当期は執行役員制を導入し、経営と執行の責任を明確にいたしました。今後もこの点については充実を図ってまいります。

マクロ経済は、今年も昨年同様不透明な状態が続くと思われます。一方、長期的には更なる発展が期待されるわれわれのエレクトロニクス産業は、平成17年から平成18年に開花すると期待されるブロードバンド時代、ユビキタス社会に向かって、現在は踊り場にあると思われます。このような環境のもと、平成16年３月期は、収益力の増大を最重点にした構造改革第二ステージを徹底して推し進め、足もとを固めることによって中期的な企業価値の拡大を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
T D K 株式会社	International Business Machines Corporation	米国	カードモデム	特許実施契約	平成4年12月1日から平成18年3月21日迄
〃	Discovision Associates	米国	光ディスク	特許実施契約	平成7年4月1日から対象特許の満了日迄
〃	Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	コンパクトディスク	特許実施契約	平成11年3月15日から平成21年3月15日迄
〃	Eastman Kodak Company	米国	有機E L 素子	特許実施契約	平成11年8月12日から対象特許の満了日迄
〃	iFire Technology Inc.	カナダ	無機E L ディスプレイ	技術導入契約	平成12年2月16日から平成33年2月16日迄
〃	(株)半導体エネルギー研究所	日本	有機E L ディスプレイ	技術導入契約	平成13年4月2日から平成15年3月31日迄

(注)(株)半導体エネルギー研究所との技術導入契約は平成15年3月31日をもって終了しました。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。平成15年4月1日より、アプリケーションセンターを開設し、市場動向、顧客ニーズへの感度を高め、重点分野への早期対応を目指しております。

記録メディア・システムズ分野ではDVR Blueを初めとする次世代DVD関連製品、電子部品分野ではトンネリングMRヘッドの開発、次世代磁気記録技術の研究、移動体通信用高周波関連部品、無線LAN関連製品への強化を進めました。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策(EMC)関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

当社の研究開発体制は開発研究所、基礎材料研究所、情報技術研究所、HMS(Hybrid Material Solutions)研究所の4研究所、アプリケーションセンター、シリコンシステム開発部、新事業開発部、生産技術開発部及び各事業部門の技術開発機能よりなり、それぞれの担当領域の新製品開発を推進しております。開発研究所は主として薄膜技術関連を、基礎材料研究所は主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、情報技術研究所は次世代記録、通信技術を、HMS研究所はハイブリッド積層関連を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発プロジェクトの推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、TDK Semiconductor CorporationにおけるLAN/WAN関連IC類の開発、Headway Technologies, Inc.における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、31,862百万円(売上高比5.2%)であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

世界的に不況が長引き本格的景気回復が見込まれず、経済の先行きに不透明感が強い状況の中で、当社グループでは設備投資にあたりキャッシュ・フローを重視し、慎重かつ最重点分野に絞り込んだ投資を行い、電子素材部品部門を中心に全体で41,451百万円の設備投資を実施しました。

電子素材部品部門においては、HDD用ヘッドの高密度次世代ヘッドの開発・生産のための設備改善、及び積層チップコンデンサ、フェライトコア及びマグネットの合理化設備等を中心に38,882百万円の設備投資を行っております。

主要な設備としては、電子材料製品の設備として積層チップコンデンサの材料製造装置や合理化設備、廈門TDK有限公司のフェライトコア製造装置、TDK Hong Kong Co., Ltd. のマグネット製造設備等であります。

また、記録デバイス製品の製造設備として、第2テクニカルセンター（長野県佐久市）及び Headway Technologies Inc. のウェファーマニファクチャリング設備、SAE Magnetics (H.K.) Ltd. の加工及び組立設備等であります。

記録メディア・システムズ製品部門においては、ブルーレイディスク等の次世代光製品の開発設備、及びコンピュータ用データストレージテープの生産能力増強、並びに生産合理化のための設備改善を中心に2,569百万円の設備投資を行っております。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな社債発行等のファイナンスは行っておりません。

なお、当連結会計年度において、事業構造改革を目的とした国内外生産拠点の統廃合、及び不採算製品の終息に伴い、設備除却に係るリストラクチャリング費用2,999百万円を計上しております。主な内訳として、電子素材部品部門においては電子デバイス製品の生産拠点の統合再編、及び不採算製品終息、記録メディア・システムズ製品部門においては欧州地区の生産拠点及び子会社の統合再編等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 電子素材部品部門

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
秋田工場 (秋田県仁賀保町) 他秋田県内3工場	電子材料、 電子デバイ ス製造	5,855	22,205	1,146 (261)	2,391	31,599	1,289
成田工場 (千葉県成田市)	電子材料、 電子デバイ ス製造	3,045	5,117	3,132 (156)	65	11,360	533
甲府工場 (山梨県南アルプス 市) 他長野県内1工場	記録デバイ ス製造	9,021	14,818	2,015 (177)	404	26,261	816
静岡工場 (静岡県相良町) 他静岡県内2工場	電子材料製 造	879	2,511	707 (115)	99	4,198	339

(注) 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
T D K - M C C(株) (秋田県仁賀保町・ 象潟町) 他岩手県内1工場	電子材料製 造 (注1)	4,770	12,979	838 (95) [58]	74	18,661	827
T D K秋田マニユ ファクチャリング(株) (秋田県大内町) 他秋田県内2工場	電子デバイ ス製造	2,270	3,136	382 (72)	7	5,795	608

在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
廈門T D K有限公司 (中国)	電子材料、 電子デバイス、記録デ バイス製造 (注1)	3,805	5,830	0 [149]	307	9,942	8,673
Headway Technologies, Inc. (米国)	記録デバ イス製造 (注1)	1,329	8,029	0 [12]	0	9,358	469
SAE Magnetics(H.K.) Ltd. (香港及び中国)	記録デバ イス製造 (注1)	738	6,415	0 [131]	0	7,153	527
T D K大連電子有限 公司 (中国)	電子材料、 電子デバイ ス製造 (注1)	2,249	3,744	0 [137]	149	6,142	1,491
TDK Ferrites Corporation (米国)	電子材料製 造	1,033	2,796	15 (334)	501	4,345	311
台湾東電化股份有限 公司 (台湾)	電子材料、 電子デバイ ス製造	1,038	1,620	119 (67)	141	2,918	1,589

(2) 記録メディア・システムズ製品部門

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
千曲川工場 (長野県佐久市)	記録メディ ア・システ ムズ製造	3,421	3,085	1,459 (97)	105	8,072	315
三隈川工場 (大分県日田市)	記録メディ ア・システ ムズ製造	2,346	2,644	700 (101)	8	5,699	251

(注) 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
メディアテック㈱ (山梨県玉穂町)	記録メディ ア・システ ムズ製造	1,285	566	1,867 (29)	14	3,732	184

在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
TDK Recording Media Europe S.A. (ルクセンブルク)	記録メディア・システムズ製造 (注1)	1,475	1,969	0 [180]	38	3,482	703

(注) 1. 土地を賃借しています。土地の面積については、[] で外書きしています。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、次のようなものがあります。

(1) 電子素材部品部門 国内子会社

会社名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
T D K 物流(株)(千葉県松戸市)	倉庫	222	12	298

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、50,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子素材部品	36,000	フェライトコア、フェライトマグネット、セラミックコンデンサ等の電子材料製品、高周波部品、インダクタ等の電子デバイス製品、GMRヘッド等の記録デバイス製品の増産・合理化	自己資金
記録メディア・システムズ製品	6,000	コンピュータ用データストレージテープ、DVD等光ディスクの増産合理化、次世代光ディスクの開発等	自己資金
本社・研究開発部門	8,000	基礎研究開発、新製品・新技術開発等	自己資金
合計	50,000	-	-

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成15年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,189,659	133,189,659	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） ブラッセル証券取引所 ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所	-
計	133,189,659	133,189,659	-	-

（注）1．ブラッセル証券取引所及びニューヨーク証券取引所は預託証券の形式により上場しております。ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場しております。

2．「提出日現在発行数」欄には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,226	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	222,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,909	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,909 資本組入額 2,955	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使 は、その目的たる株式の 数が当社の一単元の株式 数の整数倍となる場合に 限り、これを行うことが できる。	同左

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,671	133,189	3,863	32,641	3,862	59,256

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	157	35	388	480	9	32,202	33,263	-
所有株式数 (単元)	57	580,808	12,050	117,025	493,599	21	127,647	1,331,186	71,059
所有株式数の 割合(%)	0.00	43.63	0.91	8.79	37.08	0.00	9.59	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、27単元含まれております。

2. 自己株式564,475株は、「個人その他」に5,644単元及び「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,149	7.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,773	5.08
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	6,249	4.69
ナッツ クムコ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都品川区東品川2-3-14)	6,015	4.51
ＵＦＪ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	4,247	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	3,659	2.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	3,077	2.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,920	2.19
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,817	2.11
三晶実業株式会社	東京都中央区日本橋3-2-9	2,522	1.89
計	-	48,432	36.36

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、ＵＦＪ信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

2. ナッツ クムコは、当社ＡＤＲ(米国預託証券)の預託銀行であるシティバンク・エヌ・エイの株式名義人であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,554,200	1,325,542	—
単元未満株式	普通株式 71,059	—	—
発行済株式総数	133,189,659	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権の数27個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	564,400	-	564,400	0.42
計	-	564,400	-	564,400	0.42

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

<平成12年6月29日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役および当社従業員資格制度に基づく理事、主幹に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(13名)	普通株式	上限60,000株 (1人3千株から10千株まで)	15,640円 (注)1	平成14年8月1日から 平成18年4月30日まで	(注)2
当社従業員資格制度に基づく理事、主幹のうち、平成12年8月1日現在在職見込みの者 (191名)	普通株式	上限110,400株 (1人5百株から1千株まで)	15,640円 (注)1	平成14年8月1日から 平成18年4月30日まで	(注)2

(注)1. 株式の分割または併合が行われる場合、譲渡の価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整される

ものとし、調整による１円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは次の算式により１株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

２．権利行使についての条件

取締役または従業員の地位喪失後も、２年以内に限り権利を行使できるものとする。ただし、任期満了以外の退任、降格、自己都合退職等の場合は権利を失うものとする。

権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。

その他、権利行使の条件は付与契約に定めるところによる。

<平成13年６月28日決議分>

旧商法第210条ノ２の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役および当社従業員資格制度に基づく理事、主幹に対して付与することを平成13年６月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役（12名）	普通株式	上限53,000株（1人3千株から10千株まで）	6,114円（注）１	平成15年８月１日から平成19年４月30日まで	（注）２
当社従業員資格制度に基づく理事、主幹のうち、平成13年８月１日の権利付与日現在在籍し、かつ平成14年８月１日までに退職しない者（184名）	普通株式	上限105,000株（1人5百株から1千株まで）	6,114円（注）１	平成15年８月１日から平成19年４月30日まで	（注）２

（注）１．譲渡の価額

株式の分割または併合が行われる場合、譲渡の価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整による１円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは次の算式により１株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

２．権利行使についての条件

取締役または従業員の地位喪失後も、２年以内に限り権利を行使できるものとする。ただし、自己都合による辞任、解任、降格、自己都合退職等の場合は権利を失うものとする。

権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。

その他、権利行使の条件は付与契約に定めるところによる。

<平成14年６月27日決議分>

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年６月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員・および関係会社の取締役・幹部社員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 行使価額

新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、その価額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は当該終値とする。なお、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行済株式」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が合併・会社分割・資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成15年 6 月27日決議分>

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年 6 月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年 8 月 1 日から平成21年 7 月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
----------------	-----------------------------

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

2. 行使価額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行、または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が合併・会社分割または資本減少を行う場合など、行使価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併または会社分割の条件、資本減少の程度などを勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成14年6月27日決議）	300,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	223,600	1,207,703,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	76,400	1,792,297,000
未行使割合（％）	25.5	59.7

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.23%であります。

2. 未行使割合が多いのは、買付期間中における株価変動が大きかったためであります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年 6 月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年 6 月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	552,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年 6 月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	2,300,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	2,300,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は0.38%であります。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、株主資本利益率・株主資本配当率等の水準や業績等を総合的に勘案して成果の配分を行うことにしております。

また、内部留保についてはエレクトロニクス業界における急速な技術革新に的確に対応すべく、光および磁気記録・移動体通信・大容量記録デバイス・半導体応用製品・情報通信等の新技術・新製品への研究開発投資をすすめると同時に、国際化の更なる進展に努め、会社の競争力を強化してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当金は平成15年 6 月27日の第107回定時株主総会において1株につき25円00銭と決議されました。昨年12月 6 日の中間配当(1株当たり25円)と併せ、当期の1株当たり配当金は年50円となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月31日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
最高（円）	11,350	15,270	17,200	8,670	7,380
最低（円）	6,700	8,580	6,600	4,800	4,060

（注） 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年 1 月	2 月	3 月
最高（円）	4,970	5,490	5,500	5,280	5,310	5,150
最低（円）	4,060	4,570	4,630	4,750	4,830	4,300

（注） 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年5月 記録メディア事業本部欧州 事業部長 平成8年6月 取締役記録デバイス事業本 部長 平成10年6月 代表取締役社長(現任) 平成14年6月 執行役員社長(現任)	60
取締役	中国事業本部 長	中西 大和	昭和19年3月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 電子デバイス事業本部セラ ミック事業部長 平成8年6月 取締役電子デバイス事業本 部副本部長 平成10年6月 常務取締役電子デバイス事 業本部長 平成14年6月 常務執行役員中国事業本部 長(現任)	10
取締役	アドミニス レーショング ループゼネラ ル・マネー ジャー兼安全 環境担当	岩崎 二郎	昭和20年12月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年6月 経営企画室長 平成8年6月 取締役人事教育部長 平成10年6月 常務取締役記録メディア事 業本部長 平成14年6月 常務執行役員アドミニス レーショングループゼネラ ル・マネージャー兼安全環 境担当(現任)	20
取締役	電子部品営業 グループゼネ ラル・マネー ジャー	横 伸二	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年1月 電子材料営業支援部欧州統 括部長 平成10年6月 取締役電子材料営業支援部 欧州統括部長 平成14年6月 常務執行役員電子部品営業 グループゼネラル・マネー ジャー(現任)	10
取締役	基礎材料研究 所長兼知的財 産センター長	野村 武史	昭和27年3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年6月 基礎材料研究所長 平成10年6月 取締役基礎材料研究所長 平成14年7月 常務執行役員基礎材料研究 所長兼知的財産センター長 (現任)	10
取締役	経営監査部長	今野 光明	昭和19年12月28日生	昭和44年12月 当社入社 平成2年7月 経営管理本部経理部長 平成13年4月 理事経営監査部長 平成14年6月 取締役(現任) 執行役員経営監査部長(現 任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		萩原 康弘	昭和12年10月19日生	昭和46年4月 米国ワシントンD.C.弁護士登録 昭和51年8月 米国グラハム・アンド・ジェームス法律事務所所属 昭和54年1月 同事務所パートナー 平成12年7月 米国スクワイヤ・サンダース・アンド・デンプシーL.L.P.外国法事務弁護士事務所パートナー(現任) 平成14年6月 取締役(現任)	-
常勤監査役		大塚 琢磨	昭和19年2月23日生	昭和37年4月 当社入社 平成10年1月 磁性材料事業本部金属磁石事業部長 平成10年6月 取締役磁性材料事業本部長兼金属磁石事業部長 平成12年6月 常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		三善 昌昭	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 経営企画室長 平成12年7月 韓国TDK社長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	9
監査役		中本 攻	昭和17年4月8日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和50年3月 濱田松本法律事務所所属 昭和56年4月 同事務所パートナー 平成12年6月 監査役(現任) 平成14年12月 森・濱田松本法律事務所パートナー(現任)	-
監査役		窪田 和孝	昭和17年10月11日生	昭和41年4月 (株)埼玉銀行入行 平成4年9月 (株)あさひ銀行業務渉外部長 平成6年6月 同銀行常勤監査役 平成8年6月 同銀行取締役 平成9年6月 同銀行常務取締役 平成12年6月 同銀行副頭取 平成14年6月 あさひ銀総合システム(株)社長(現任)、埼玉高速鉄道(株)監査役 平成15年6月 監査役(現任)	-
監査役		松本 香	昭和22年12月8日生	昭和46年11月 中島会計事務所所属 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和52年11月 公認会計士松本香事務所(現任) 平成15年6月 監査役(現任)	-
計					149

- (注) 1. 監査役中本 攻、窪田和孝、松本 香は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役萩原康弘は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
3. 当社では、業務執行機能の強化および経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は19名であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）附則第2項の規定により、当連結会計年度（平成14年4月1日より平成15年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第106期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第107期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第106期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第107期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		平成14年度 (平成14年3月31日)		平成15年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		125,761		170,551	
売上債権					
受取手形		8,219		7,750	
売掛金		138,378		135,123	
貸倒引当金		3,770		2,850	
差引計		142,827		140,023	
たな卸資産	注4	91,149		73,917	
未収税金	注6	8,289		2,765	
前払費用及びその他の流動資産	注6	31,180		33,706	
流動資産合計		399,206	53.2	420,962	56.3
投資及び貸付金	注3及び11	24,265	3.2	22,578	3.0
有形固定資産					
土地		23,739		21,284	
建物		183,450		178,959	
機械装置及び器具備品		507,589		489,131	
建設仮勘定		13,301		9,362	
計		728,079		698,736	
減価償却累計額		462,489		472,829	
差引計		265,590	35.4	225,907	30.2
営業権	注16	11,500	1.5	14,131	1.9
無形資産	注16	7,265	1.0	16,418	2.2
繰延税金資産	注6	37,021	5.0	43,948	5.9
その他の資産		5,063	0.7	3,393	0.5
資産合計		749,910	100.0	747,337	100.0

		平成14年度 (平成14年3月31日)		平成15年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債					
短期借入金	注5	1,655		1,431	
一年以内返済予定の長期債務	注5	657		488	
買入債務					
支払手形		849		824	
買掛金		51,760		56,136	
未払給与賃金		11,247		11,483	
未払費用等	注15	35,665		28,088	
未払税金	注6	2,546		1,057	
その他の流動負債	注6	5,962		5,507	
流動負債合計		110,341	14.7	105,014	14.0
固定負債					
長期債務 (一年以内返済予定分を除く)	注5	459		94	
未払退職年金費用	注7	49,992		84,971	
繰延税金負債	注6	598		13	
固定負債合計		51,049	6.8	85,078	11.4
負債合計		161,390	21.5	190,092	25.4
少数株主持分		4,593	0.6	3,360	0.5

		平成14年度 (平成14年3月31日)		平成15年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本					
資本金		32,641		32,641	
(授權株式数 480,000,000株)					
(発行済株式総数 133,189,659株)					
資本剰余金		63,051		63,051	
利益準備金	注 8	15,683		15,953	
その他の剰余金	注 8	520,143		525,919	
その他の包括利益(損失) 累計額	注 6、 7 及び 10	43,999		78,824	
自己株式 (平成14年度 330,083株) (平成15年度 564,475株)	注 9	3,592		4,855	
資本合計		583,927	77.9	553,885	74.1
負債及び資本合計		749,910	100.0	747,337	100.0

【連結損益計算書】

		平成14年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		平成15年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	注15	570,511	100.0	608,880	100.0
売上原価		464,620	81.4	459,616	75.5
売上総利益		105,891	18.6	149,264	24.5
販売費及び一般管理費		123,741	21.7	121,839	20.0
リストラクチャリング費用		25,872	4.6	5,345	0.9
営業利益 (損失)	注 3	43,722	7.7	22,080	3.6
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		2,033		1,379	
支払利息		1,264		577	
為替差 (損) 益		618		1,482	
有価証券関連損失	注 6	207		3,298	
その他		1,155		21	
営業外損益合計		25	0.0	3,999	0.6
税引前当期純利益 (損失)		43,697	7.7	18,081	3.0
法人税等	注 6				
当期分		3,197		995	
繰延分		13,797		4,301	
法人税等合計		16,994	3.0	5,296	0.9
少数株主損益前利益 (損失)		26,703	4.7	12,785	2.1
少数株主損益 (損失)		932	0.2	766	0.1
当期純利益 (損失)		25,771	4.5	12,019	2.0
一株当たり指標					
基本一株当たり当期純利益 (損失)	注 8	193.91円		90.56円	
希薄化後一株当たり当期純利益 (損失)		193.91円		90.56円	
加重平均基本及び希薄化後普通株式数 (千株)		132,900		132,716	
現金配当金		60.00円		45.00円	

【連結資本勘定計算書】

		平成14年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	平成15年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金	注 8		
期首残高		32,641	32,641
期末残高		32,641	32,641
資本剰余金			
期首残高		63,051	63,051
期末残高		63,051	63,051
利益準備金			
期首残高		13,409	15,683
その他の剰余金よりの振替額		2,274	270
期末残高		15,683	15,953
その他の剰余金	注 8		
期首残高		556,165	520,143
当期純利益(損失)		25,771	12,019
現金配当金		7,977	5,973
利益準備金への振替額		2,274	270
期末残高		520,143	525,919
その他の包括利益(損失)累計額	注 6、 7 及び 10		
期首残高		24,851	43,999
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後		19,148	34,825
期末残高		43,999	78,824
自己株式	注 9		
期首残高		2,666	3,592
自己株式の取得		926	1,263
期末残高		3,592	4,855
期末資本合計		583,927	553,885

包括利益(損失)		(百万円)	(百万円)
当期純利益(損失)	注10	25,771	12,019
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後		19,148	34,825
当期包括利益(損失)		44,919	22,806

【連結キャッシュ・フロー表】

		平成14年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成15年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)		25,771	12,019
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		61,920	57,789
固定資産処分損		6,436	4,845
繰延税金		13,797	4,301
有価証券関連損失		207	3,298
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		18,517	2,256
たな卸資産の減少		28,776	14,277
買入債務の増加(減少)		14,806	6,691
未払税金の増減(純額)		25,223	2,265
その他		5,245	1,129
営業活動による純現金収入		41,504	104,358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		58,777	41,451
投資等の売却及び償還		323	1,511
投資等の取得		3,116	7,306
その他		3,667	601
投資活動による純現金支出		57,903	46,645

		平成14年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成15年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		46	211
長期債務の返済額		777	646
短期借入金の増減(純額)		3,568	254
自己株式取得による支払		926	1,263
配当金支払		7,977	5,973
財務活動による純現金支出		13,202	7,925
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		4,445	4,998
現金及び現金同等物の増加(減少)		25,156	44,790
現金及び現金同等物の期首残高		150,917	125,761
現金及び現金同等物の期末残高		125,761	170,551

注記事項

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935（昭和10）年に東京に設立され、現在では幅広い製品群に亘り製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、平成15年3月期の売上高における構成比はそれぞれ78%、22%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体

(ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、PCカード

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 連結方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しており、すべての子会社を含んでおります。また、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

20%以上50%以下の株式を所有し、当社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された会社に対する投資は、持分法により評価しております。

すべての重要な親会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月に米国預託証券をニューヨーク証券取引所に上場しました。

なお、米国において一般に認められた会計原則による場合に、我が国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、そのうち金額的に重要性のある項目については、我が国基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ) 現金及び現金同等物は、短期の売戻し条件付有価証券を含んでおります。

(ロ) 利益処分の役員賞与は販売費及び一般管理費に計上しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその総額はそれぞれ160百万円及び219百万円であります。

(二) 退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金については、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき、従業員への給付額に係る期間純年金費用を、従業員の勤務期間にわたって認識する方法によっております。この適用によって、前連結会計年度及び当連結会計年度における売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上した金額の我が国基準に基づいた金額への影響額は、それぞれ1,786百万円及び993百万円の費用増であります。

(3) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(4) 市場性のある有価証券

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれております。

(5) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(6) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年から60年

機械装置及び器具備品：2年から22年

(7) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

(8) ストックオプション制度

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」は、公正価値に基づいたストックオプションに関する会計処理を規定しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。当社は意見書第25号の適用を選択し、平成14年度及び平成15年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。発行され、付与されたすべての権利に公正価値に基づく会計処理を適用し、それぞれの権利を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、平成14年度及び平成15年度における当期純利益（損失）、並びに一株当たり当期純利益（損失）金額への影響額は次のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
報告当期純利益（損失）	25,771	12,019
公正価値法による報酬費用 - 税効果考慮後の控除	280	241
想定当期純利益（損失）	26,051	11,778
基本及び希薄化後一株当たり当期純利益（損失）：		
報告数値	193.91	90.56
想定数値	196.02	88.74

平成14年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理 - 経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替的方法を規定しております。更に、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響に関する、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。基準書第148号の経過措置及び年次開示の規定は、平成14年12月15日以降に終了する会計年度より効力を有します。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

(9) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(10) 外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差（損）益に含まれます。

(11) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形資産及び有形固定資産、売掛債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、及び年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(12) 長期性資産の減損または処分の会計

平成13年8月に、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告―事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、平成14年4月1日をもって基準書第144号を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への重要な影響はありません。

当社は、長期性資産及び特定の認識可能で償却期間が限定される無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引がないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることになります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(13) 営業権及びその他の無形資産

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」が公表されました。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、営業権の規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数に亘って償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

当社は、減損テストを毎年度末に実施しております。

(14) デリバティブ金融商品

平成10年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、平成12年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、平成12年6月15日以降に開始される会計年度より効力を有するため、当社は、平成13年4月1日をもって両基準書を適用しております。平成14年度において両基準書を適用したことによる累積影響額は、関連税額控除後で90百万円のその他の包括利益累計額の減少であります。当社はヘッジ会計を適用していないため、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

(15) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。平成14年度及び平成15年度におけるストックオプションはその影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。

(16) 収益の認識

当社は、注文書、購買契約書といった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する；出荷が行われ所有権が移転している；売価が確定しているまたは確定しうる；回収可能性が確実であるといった要件を満たした時点で、収益を認識しております。

(17) 新会計基準

再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計

平成12年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行き着くクーポンやリポート等の特典に関する会計処理と開示方法を規定しております。

平成13年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-22「ポイント制及び期間、または購入量を基礎としたセールスインセンティブの提供、並びに将来提供される無償商品またはサービスに関する会計」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-22は、顧客が一定のレベルの取引を満たすか、特定の期間顧客のままでいることにより、販売者が顧客に対して提供するリポートまたはロイヤリティ・プログラムについて、会計処理と開示方法を規定しております。

平成13年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-25は、基準書00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。基準書00-14及び基準書00-25は、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。

当社は、平成14年4月1日をもって基準書01-9を適用し、前連結会計年度の連結財務諸表を要請に応じ適宜遡及修正しております。適用の結果、前連結会計年度における売上高、並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ4,518百万円減額されましたが、当期純利益（損失）には影響はありません。

撤収もしくは処分活動に関する費用の会計

平成14年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤収もしくは処分活動に関する費用の会計」を公表しました。基準書第146号は、撤収もしくは処分活動に関する費用の会計処理及び開示内容を規定するとともに、米国発生問題専門委員会基準書94-3「従業員の退職手当、及び事業からの撤収費用（リストラクチャリングにより生じた費用も含む）として認識される負債」に代わるものであります。基準書第146号の規定は、平成14年12月31日以降の撤収もしくは処分活動に効力を有します。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

保証人の会計処理及び保証に関する開示

平成14年11月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。解釈指針第45号は、保証開始時に保証人の貸借対照表に負債を計上することを要求しております。更に、解釈指針第45号は、事業体が行った保証に関する開示を要求しております。当社は、平成14年12月31日以降に行う保証につき解釈指針第45号の認識規定を適用しました。解釈指針第45号の開示規定は、平成15年3月31日時点の連結財務諸表に対して効力を有します。当解釈指針の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

変動持分事業体の連結、会計調査公報第51号の解釈

平成15年1月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結、会計調査公報第51号の解釈」を公表しました。解釈指針第46号は、当解釈指針に定義されている変動持分事業体の事業体による連結について規定しております。解釈指針第46号は、平成15年1月31日以降に設立された変動持分事業体の変動持分について、また平成15年1月31日以降に取得した変動持分事業体の変動持分について適用されます。当社は、平成15年2月1日以前に設立された変動持分事業体につき、平成15年9月30日までに解釈指針第46号を適用する予定です。当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

今後適用対象となる新会計基準

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は、有形長期性資産の除却及びその費用に関わる債務の会計処理と開示を規定する基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、平成15年4月1日をもって基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。基準書03-2は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。基準書03-2は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の精算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社は、代行部分を政府へ返上するか検討中であります。従いまして、給付債務の代行部分及び年金資産を政府に移転する結論が下されるまで、当社の連結財務諸表への影響額は確定されません。

(18) 組替

過年度の連結財務諸表を、当年度における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

(注2) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
純資産	312,539	304,645
売上高	391,740	436,062
当期純利益（損失）	20,519	9,101

(注3) 投資及び貸付金

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の投資及び貸付金は、次のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
時価のある有価証券	8,283	6,064
時価のない有価証券	4,864	1,406
関係会社投資	6,524	11,861
その他	4,594	3,247
	24,265	22,578

持分法による関係会社投資には、研究開発企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が26.1%、磁気製品製造企業である東京磁気印刷株式会社の普通株式への出資が50.0%、及びその他6社への出資があり、全体として重要ではありません。平成15年3月31日現在、関係会社純資産の当社持分を上回る取得価額の未償却残高は562百万円であります。米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により、持分法投資に含まれる営業権の償却は中止し、減損テストを実施しております。

投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成14年度			公正価値
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	
投資及び貸付金：				
持分証券	4,389	596	-	4,985
負債証券	3,274	24	-	3,298
	7,663	620	-	8,283

(単位 百万円)

	平成15年度			公正価値
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	
投資及び貸付金：				
持分証券	3,384	193	11	3,566
負債証券	2,495	3	-	2,498
	5,879	196	11	6,064

売却可能有価証券に区分されている平成15年3月31日現在の負債証券の満期は、平成16年度から平成18年度(加重平均残存期間1.3年)に到来します。

平成14年度及び平成15年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ323百万円及び1,511百万円であります。平成14年度及び平成15年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ120百万円及び4百万円であります。平成14年度及び平成15年度において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで評価減を行い、それぞれ327百万円及び3,302百万円の評価損を計上しました。

(注4) たな卸資産

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成14年度	平成15年度
製品	38,671	33,151
仕掛品	25,348	21,681
原材料	27,130	19,085
合計	91,149	73,917

(注5) 短期借入金及び長期債務

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	短期借入金		加重平均利率	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
銀行借入金	1,655	1,431	4.35%	2.54%

平成15年3月31日現在のコマーシャルペーパーに関する未使用融資と信枠は、36,060百万円であります。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の長期債務及びその年度別返済額は、次のとおりであります。

		(単位 百万円)	
		平成14年度	平成15年度
無担保銀行借入金			
平成15年度返済(加重平均利率:平成14年度13.79%)		140	-
その他(加重平均利率:平成14年度10.19%、平成15年度9.98%)		976	582
合計		1,116	582
一年以内返済予定額		657	488
差引計		459	94

		(単位 百万円)	
		平成14年度	平成15年度
年度別返済額:	平成15年度	657	-
	平成16年度	447	488
	平成17年度	10	87
	平成18年度	2	7
合計		1,116	582

(注6) 税金

当社及び国内子会社は、平成14年度及び平成15年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、控除できる事業税が9.6%から10.1%により、法定税率は41%であります。

地方税法が平成15年3月24日に改正され、その結果として法定税率が平成16年4月1日以降41%から40%に引き下げられることになりました。

平成14年度及び平成15年度の税金は法定税率41%で計算されており、また平成15年度の繰延税金資産及び負債については、一時差異の解消時期を見積もり、平成16年度内に解消または実現の見込まれる部分は法定税率41%で、平成16年4月1日以降に解消または実現の見込まれる部分は法定税率40%で計算されております。この法定税率引き下げにより、繰延税金資産は平成15年3月31日現在、1,044百万円減少しました。

平成14年度及び平成15年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
国内法定税率	41.0%	41.0%
海外子会社の税率差	3.0	22.6
損金に算入されない項目	0.2	0.5
益金に算入されない項目	1.0	2.4
繰延税金資産に対する評価引当金	4.8	14.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.8
外貨換算調整勘定	-	3.3
所得税額控除	2.0	4.7
その他	3.1	0.2
実効税率	38.9%	29.3%

平成14年度及び平成15年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	平成14年度	平成15年度
税引前当期純利益（損失）	16,994	5,296
資本：		
外貨換算調整勘定	642	242
有価証券未実現利益（損失）	436	166
最低年金債務調整勘定	24,901	10,950
法人税等総額	40,817	6,062

平成14年度及び平成15年度における税引前当期純利益（損失）と税金は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

平成14年度	税引前当期純利益 （損失）	税金		
		当期	繰延	計
日本	20,395	660	14,483	15,143
海外	23,302	2,537	686	1,851
計	43,697	3,197	13,797	16,994

平成15年度	税引前当期純利益	税金		
		当期	繰延	計
日本	6,932	1,929	5,977	4,048
海外	11,149	2,924	1,676	1,248
計	18,081	995	4,301	5,296

繰延税金資産及び負債を計上することとなる一時差異の主な税効果は、平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成14年度	平成15年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	609	486
たな卸資産	552	625
未払事業税	-	31
未払費用	3,042	3,215
未払退職年金費用	5,374	9,465
税務上の繰越欠損金	16,494	13,215
繰越税額控除	2,294	1,429
最低年金債務調整	28,615	38,613
その他	3,764	2,218
繰延税金資産(総額)	60,744	69,297
評価引当金	7,444	9,690
繰延税金資産(純額)	53,300	59,607
繰延税金負債		
投資有価証券関連損益	6,156	6,420
海外子会社の未分配利益	714	738
有形固定資産の償却	1,334	515
有価証券未実現利益	241	77
その他	1,025	514
繰延税金負債	9,470	8,264
繰延税金資産(純額)	43,830	51,343

繰延税金資産に対する評価引当金は、平成14年度において1,798百万円、平成15年度において2,246百万円それぞれ増加しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は平成15年3月31日現在の評価引当金控除後の減算可能な一時差異の利益は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

平成15年3月31日現在、当社及び一部の子会社は合計で36,023百万円の繰越欠損金を有しております。将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位 百万円)
1年以内	68
1年超5年以内	14,076
5年超20年以内	11,400
無期限	10,479
	36,023

一部の子会社は、合計で1,429百万円の繰越税額控除を有しており、このうち455百万円は平成30年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位 百万円)	
	平成14年度	平成15年度
前払費用及びその他の流動資産	7,961	7,555
繰延税金資産(固定資産)	37,021	43,948
その他の流動負債	554	147
繰延税金負債(固定負債)	598	13
合計	43,830	51,343

平成15年3月31日現在、海外の子会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、それら未分配利益に対する繰延税金負債43,083百万円を計上しておりません。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることになります。平成15年3月31日現在、これら子会社の未分配利益は178,373百万円であります。

(注7) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は、適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職金または年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は厚生年金基金にも加入しており、年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社は関係法令に基づく積立に加え、平成12年9月に退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円(公正価値)及び現金15,315百万円を拠出しております。また、監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成14年度	平成15年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	230,733	238,838
勤務費用	8,924	9,383
利息費用	6,359	5,985
従業員拠出	660	621
制度改訂影響	16,816	4,838
数理計算上の損失	21,359	11,594
給付額	12,752	10,346
外貨換算調整額	371	612
予測給付債務期末残高	238,838	250,625
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	179,558	166,253
資産の実際収益	15,584	17,914
事業主拠出	9,564	7,293
従業員拠出	660	621
給付額	8,154	9,400
外貨換算調整額	209	280
年金資産の公正価値期末残高	166,253	146,573
年金資産を上回る予測給付債務	72,585	104,052
新会計基準適用時差額未償却残 （18年間で償却）	7,708	6,377
未認識純損失	117,092	142,621
未認識過去勤務債務	16,816	20,312
認識された未払退職年金費用純額	19,983	11,880
連結貸借対照表計上額：		
未払退職年金費用	49,992	84,971
無形固定資産	134	251
その他の包括利益累計額	69,841	96,600
認識された未払退職年金費用純額	19,983	11,880
累積給付債務期末残高	215,808	229,466

平成14年度及び平成15年度における退職年金費用は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成14年度	平成15年度
当期費用の内訳：		
勤務費用	8,924	9,383
利息費用	6,359	5,985
年金資産の期待収益	4,321	3,678
新会計基準適用時差額償却	1,331	1,331
未認識純損失償却	3,461	5,963
未認識過去勤務債務償却	-	1,342
当期費用	13,092	14,980

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率の加重平均は、平成14年度が2.6%、平成15年度が2.1%であり、昇給率は平成14年度及び平成15年度ともに3.0%であります。なお、年金資産は主に上場株式、債券等であります。

(注8) 利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された平成15年度に関する一株当たり25円、総額3,316百万円の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注9) ストックオプション制度

平成13年6月28日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、12人の取締役、184人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間平成15年8月1日から平成19年4月30日まで、行使価額一株当たり6,114円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価額については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、平成13年7月2日から同7月23日までに、158,000株を総額917百万円で東京証券取引所にて購入しております。

当社は、改正された商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,236の新株予約権を、現在の7人の取締役並びに190人の幹部社員に無償で発行することを採択しました。新株予約権は平成14年8月9日に発行され、行使期間は平成16年8月1日から平成20年7月31日となります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で5,909円に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、平成14年8月12日から同19日までに、223,600株を総額1,209百万円で東京証券取引所にて購入しております。

平成14年度及び平成15年度におけるストックオプション付与等の状況は、次のとおりであります。

	平成14年度		平成15年度	
	株式数	加重平均 行使価額	株式数	加重平均 行使価額
	(株)	(円)	(株)	(円)
期首現在未行使	170,400	15,640	328,400	11,057
付与	158,000	6,114	223,600	5,909
行使	-	-	-	-
喪失又は行使期限切れ	-	-	1,000	5,909
期末現在未行使	328,400	11,057	551,000	8,977
期末現在行使可能なオプション	-	-	170,400	15,640

平成15年3月31日現在におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

行使価額の範囲	平成15年度		
	株式数	加重平均残 存契約期間	加重平均行使価額
(円)	(株)	(年)	(円)
5,909	222,600	5.3	5,909
6,114	158,000	4.1	6,114
15,640	170,400	3.1	15,640
5,909 ~ 15,640	551,000	4.3	8,977

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	平成14年度	平成15年度
付与日公正価値	1,567円	1,569円
オプションの予想期間	3.9年	4.0年
安全利率	0.34%	0.35%
予想変動率	39.86%	39.96%
予想配当利回り	1.03%	0.80%

(注10) その他の包括利益(損失)

平成14年3月31日及び平成15年3月31日終了年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度
外貨換算調整勘定：		
期首残高	23,798	7,773
当期調整額	16,025	18,747
期末残高	7,773	26,520
有価証券未実現利益(損失)：		
期首残高	329	379
当期調整額	708	269
期末残高	379	110
最低年金債務調整勘定：		
期首残高	724	36,605
当期調整額	35,881	15,809
期末残高	36,605	52,414
その他の包括利益(損失)累計額：		
期首残高	24,851	43,999
当期調整額	19,148	34,825
期末残高	43,999	78,824

平成14年3月31日及び平成15年3月31日終了年度におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

平成14年度：	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整勘定	16,667	642	16,025
有価証券未実現利益（損失）：			
未実現利益発生額	1,144	436	708
最低年金債務調整勘定	60,782	24,901	35,881
その他の包括利益（損失）	42,971	23,823	19,148
平成15年度：	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整勘定：			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	19,751	242	19,509
海外子会社の清算に伴い実現した 損益の組替修正額	762	-	762
外貨換算調整勘定の当期純変動額	18,989	242	18,747
有価証券未実現利益（損失）：			
未実現利益発生額	104	41	63
損益組替調整額	539	207	332
未実現損益純額	435	166	269
最低年金債務調整勘定	26,759	10,950	15,809
その他の包括利益（損失）	46,183	11,358	34,825

(注11) リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を平成16年度から平成17年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,896百万円及び1,838百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成14年度	平成15年度
年度別返済額：		
平成15年度	4,968	-
平成16年度	3,725	4,245
平成17年度	2,319	2,861
平成18年度	1,492	2,087
平成19年度	1,244	1,673
平成20年度	-	1,170
平成20年度以降	1,210	-
平成21年度以降	-	1,072
合計	14,958	13,108

(注12) 契約及び偶発債務

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在、有形固定資産の購入契約残高は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成14年度	平成15年度
有形固定資産の購入契約残高	2,641	5,925

また、当社及び一部の子会社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。従業員に対する保証は、住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が代位弁済を求められることになります。また、当社が平成14年12月31日以降に行った保証は、重要ではありません。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成14年度	平成15年度
会社の従業員の借入金に対する保証債務	8,224	7,247

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注13) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行していません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨、金利通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約契約に係る信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額13,269百万円及び13,794百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日に於いて、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は平成15年3月31日現在、2ヶ月から2.5年の間であります。通貨スワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書の支払利息及びその他の収益ないし費用に計上されております。スワップ契約は公正価値により評価され、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に計上されております。

先物為替予約契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約をそれぞれ7,577百万円（主に米ドル及びマレーシアリングットの売り及び買い）及び19,016百万円（主に米ドル、ユーロ及びマレーシアリングットの売り及び買い）締結しております。

（注14）金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- （1）現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- （2）投資及び貸付金

投資及び貸付金の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない投資及び貸付金については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない投資及び貸付金に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

- （3）長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

- （4）通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ及び先物為替予約契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ及び先物為替予約契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	平成14年度		平成15年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品：				
資産：				
投資及び貸付金：				
公正価値の見積もりが可能なもの	10,507	10,507	7,089	7,089
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	4,864	-	1,406	-
負債：				
1年以内返済分を含む長期債務	1,116	1,116	582	582
金融派生商品：				
通貨・金利スワップ：				
利益	64	64	6	6
損失	379	379	293	293
先物為替予約：				
利益	1	1	42	42
損失	60	60	3	3

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨、通貨金利及び金利スワップ並びに先物為替予約契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注15) リストラクチャリング費用

平成15年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円を計上しました。改革の実施により、平成15年3月31日までに1,302人の正社員が離職しました。その内訳は、当社及び国内子会社が237人、米州及び欧州を主とした海外子会社が1,065人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分2,346百万円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用2,999百万円は、主に日本国内、米州及び欧州在の工場設備等を除却した際の損失であります。

平成13年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局を打開し、各生産拠点において均質な収益体制を実現するための構造改革に着手しました。このような背景により、平成14年度より2期に亘って実施してまいりました拠点の集約・統合、あるいは閉鎖、それに付随した人員削減や種々の合理化については、平成15年度末をもってほぼ計画通り完了しました。

平成14年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円を計上しました。改革の実施により、平成14年3月31日までにすべての業務機能、事業部、地域に亘る5,066人の正社員が離職しました。その内訳は、当社が853人、国内子会社が1,709人、及び米州、アジアを主とした海外子会社が2,504人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分19,884百万円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用5,988百万円は、主に日本国内、米州在の工場設備等を除却した際の損失、及びアジア在の工場における既存生産ラインの競争力強化再編費用であります。

平成14年度及び平成15年度におけるリストラクチャリング費用の概要は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	人員削減	設備除却	合 計	人員削減	設備除却	合 計
期首残高	-	-	-	11,272	-	11,272
当期総費用	19,884	5,988	25,872	2,346	2,999	5,345
当期支払	8,612	5,988	14,600	13,392	2,999	16,391
期末残高	11,272	-	11,272	226	-	226

上記の未払債務は、連結貸借対照表上、未払費用等に計上されております。

平成15年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円の内、5,119百万円をすでに支払い、引き続き残る金額についても、平成16年度第1四半期末までにすべての支払を完了する予定であります。

平成14年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円の内、14,600百万円を支払い、残る金額についても、平成15年度第1四半期にすべての支払を完了しております。

(注16) 営業権及びその他の無形資産

当社は、平成13年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しました。当基準書は、営業権は償却せずに少なくとも年に一度、もしくは減損の兆候があった都度の減損テストを行うことを要求しております。加えて、無形資産については、すでに認識されている見積耐用年数の見直しを要求しております。当基準書の適用により、当社は平成13年4月1日をもって営業権の償却を中止しております。平成15年3月31日現在、当社は営業権に対する減損テストを完了しました。その時点において、減損はありませんでした。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在における営業権を除く無形資産の取得状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成14年3月31日現在			平成15年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：						
特許権	1,339	897	442	11,213	1,122	10,091
ソフトウェア	6,401	2,672	3,729	6,985	3,471	3,514
その他	2,430	479	1,951	2,235	692	1,543
合計	10,170	4,048	6,122	20,433	5,285	15,148
非償却無形資産	1,143		1,143	1,270		1,270

特許権の増加は、平成15年度において、電子素材部品部門における材料技術及びプロセス技術の優位性をより高めるための取得であります。

平成14年度及び平成15年度における償却費用は、それぞれ1,394百万円及び1,762百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、平成16年度2,358百万円、平成17年度1,999百万円、平成18年度1,791百万円、平成19年度1,399百万円、及び平成20年度1,090百万円となっております。

平成15年度の営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	電子素材部品 部門	記録メディア・ システムズ製品 部門	合計
平成13年4月1日現在	11,002	497	11,499
営業権当該年度取得	106	-	106
外貨換算調整勘定	105	-	105
平成14年3月31日現在	11,003	497	11,500
営業権当該年度取得	3,553	-	3,553
外貨換算調整勘定	922	-	922
平成15年3月31日現在	13,634	497	14,131

平成15年度における営業権の増加は主に、重要性の低いいくつかの買収に関する取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。

(注17) 補足情報

(単位 百万円)

	平成14年度	平成15年度
(1)損益計算書		
研究開発費	38,630	31,862
賃借料	11,538	9,410
修繕費	11,437	11,534
広告宣伝費	10,489	5,546
(2)キャッシュ・フロー表		
年間支払額		
利息	1,162	646
法人税等	22,026	1,270

資金を伴わない活動

平成14年度及び平成15年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

(注18) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・ システムズ製品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	432,886	137,625	570,511	-	570,511
(2)セグメント間の内 部売上高または 振替高	-	-	-	-	-
計	432,886	137,625	570,511	-	570,511
営業費用	469,232	145,001	614,233	-	614,233
営業利益(損失)	36,346	7,376	43,722	-	43,722
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	513,218	109,055	622,273	127,637	749,910
減価償却費	56,031	5,889	61,920	-	61,920
資本的支出	55,046	3,731	58,777	-	58,777

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	電子素材部品 （百万円）	記録メディア・ システムズ製品 （百万円）	計 （百万円）	消去または全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	472,529	136,351	608,880	-	608,880
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	472,529	136,351	608,880	-	608,880
営業費用	451,993	134,807	586,800	-	586,800
営業利益	20,536	1,544	22,080	-	22,080
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	495,144	96,761	591,905	155,432	747,337
減価償却費	53,015	4,774	57,789	-	57,789
資本的支出	38,882	2,569	41,451	-	41,451

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体
記録メディア・システムズ製品	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、PCカード

３．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成14年度及び平成15年度において、それぞれ127,637百万円及び155,432百万円であります。平成14年度及び平成15年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

４．平成15年度より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、平成14年度の数値を平成15年度の表示に合わせるため組替えしておりますが、営業利益（損失）には影響がありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア他 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	178,771	86,808	76,604	228,328	570,511	-	570,511
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	149,443	15,102	2,337	40,036	206,918	206,918	-
計	328,214	101,910	78,941	268,364	777,429	206,918	570,511
営業費用	361,466	114,622	82,125	266,664	824,877	210,644	614,233
営業利益（損失）	33,252	12,712	3,184	1,700	47,448	3,726	43,722
資産	341,815	84,403	52,188	194,057	672,463	77,447	749,910

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア他 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	172,818	83,039	77,191	275,832	608,880	-	608,880
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	162,064	18,745	1,271	39,086	221,166	221,166	-
計	334,882	101,784	78,462	314,918	830,046	221,166	608,880
営業費用	329,689	102,866	82,009	294,278	808,842	222,042	586,800
営業利益（損失）	5,193	1,082	3,547	20,640	21,204	876	22,080
資産	326,128	73,845	48,108	193,637	641,718	105,619	747,337

（注）１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国または地域

（１）米州.....米国

（２）欧州.....ルクセンブルク、ドイツ

（３）アジア他.....香港、中国、台湾

３．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成14年度及び平成15年度において、それぞれ127,637百万円及び155,432百万円であります。平成14年度及び平成15年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

４．平成15年度より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、平成14年度の数値を平成15年度の表示に合わせるため組替えしておりますが、営業利益（損失）には影響がありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	109,452	79,639	216,616	405,707
連結売上高（百万円）				570,511
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.2	13.9	38.0	71.1

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	106,060	78,740	258,577	443,377
連結売上高（百万円）				608,880
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4	12.9	42.5	72.8

（注）１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国または地域

（１）米州……米国

（２）欧州……ドイツ、英国、フランス

（３）アジア他……シンガポール、香港、マレーシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

４．当連結会計年度より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせるため組替えしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

(1) 連結財務諸表 注記(注5) 短期借入金及び長期債務の項を参照してください。

【貸倒引当金】

平成14年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	期首残高 (百万円)	増加(減少)	減少	外貨換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		繰入(戻入れ) (百万円)	償却 (百万円)		
貸倒引当金	2,740	917	90	203	3,770

平成15年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	期首残高 (百万円)	増加(減少)	減少	外貨換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		繰入(戻入れ) (百万円)	償却 (百万円)		
貸倒引当金	3,770	218	440	262	2,850

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年 3月31日)			当事業年度 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			50,673			55,240	
2. 受取手形	8		5,179			4,429	
3. 売掛金	6		74,825			70,136	
4. 有価証券	1		-			11,399	
5. 製品及び商品			11,936			10,517	
6. 原材料			5,679			4,245	
7. 仕掛品			9,981			9,798	
8. 貯蔵品			1,861			1,575	
9. 前渡金	6		6,979			6,700	
10. 未収法人税等			2,867			1,054	
11. 前払費用			428			404	
12. 繰延税金資産			1,516			3,511	
13. 短期貸付金			6,106			20,096	
14. 関係会社短期貸付金			25,844			20,684	
15. その他の流動資産	5		5,244			5,234	
流動資産計			209,124			225,029	
貸倒引当金			270			112	
流動資産合計			208,854	40.0		224,917	44.1

		前事業年度 (平成14年 3月31日)			当事業年度 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物		101,118			99,718		
減価償却累計額		56,541	44,577		58,026	41,691	
(2) 構築物		9,561			9,180		
減価償却累計額		7,238	2,322		7,061	2,119	
(3) 機械及び装置		219,975			215,332		
減価償却累計額		159,816	60,159		162,777	52,555	
(4) 車両運搬具		473			438		
減価償却累計額		396	76		383	55	
(5) 工具器具及び備品		26,446			25,976		
減価償却累計額		20,795	5,650		21,135	4,840	
(6) 土地			16,511			14,929	
(7) 建設仮勘定			9,811			7,545	
有形固定資産合計			139,109	26.6		123,737	24.3
2．無形固定資産							
(1) 特許権			8			8,726	
(2) 借地権			111			107	
(3) 商標権			0			0	
(4) ソフトウェア			3,399			3,106	
(5)その他の無形固定資産			166			156	
無形固定資産合計			3,687	0.7		12,097	2.4

		前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		7,760			4,082	
(2) 関係会社株式			101,644			102,398	
(3) 出資金			5			4	
(4) 関係会社出資金			5,335			5,489	
(5) 長期貸付金			385			111	
(6) 従業員長期貸付金			110			79	
(7) 関係会社長期貸付金			25,134			11,572	
(8) 破産更生債権等			238			341	
(9) 長期前払費用			4,642			4,006	
(10) 繰延税金資産			24,509			20,103	
(11) その他の投資			1,465			1,250	
投資その他の資産計			171,230			149,440	
貸倒引当金			741			632	
投資その他の資産合計			170,489	32.7		148,807	29.2
固定資産合計			313,286	60.0		284,643	55.9
資産合計			522,140	100.0		509,561	100.0

		前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	6		35,999			32,843	
2. 未払金			21,109			11,431	
3. 未払法人税等			-			52	
4. 未払費用			8,985			8,387	
5. 前受金			225			48	
6. 預り金	6		6,625			7,658	
7. その他の流動負債			362			251	
流動負債合計			73,308	14.0		60,672	11.9
固定負債							
1. 退職給付引当金			21,803			29,337	
2. 役員退職慰労引当金			589			309	
固定負債合計			22,392	4.3		29,646	5.8
負債合計			95,701	18.3		90,319	17.7

		前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		32,641	6.3		-	-
資本準備金			59,256	11.3		-	-
利益準備金			8,160	1.6		-	-
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1)特別償却準備金	4	1,084			-		
(2)別途積立金		306,053	307,137		-	-	
2. 当期末処分利益			22,700			-	
その他の剰余金計			329,838	63.2		-	-
その他有価証券評価差額金			133	0.0		-	-
自己株式			3,592	0.7		-	-
資本合計			426,439	81.7		-	-
資本金	2		-	-		32,641	6.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		-			59,256		
資本剰余金合計			-	-		59,256	11.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		-			8,160		
2. 任意積立金							
(1)特別償却準備金	4	-			1,037		
(2)別途積立金		-			306,053		
3. 当期末処分利益		-			16,908		
利益剰余金合計			-	-		332,160	65.3
その他有価証券評価差額金			-	-		37	0.0
自己株式	3		-	-		4,854	1.0
資本合計			-	-		419,241	82.3
負債・資本合計			522,140	100.0		509,561	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 . 製品商品売上高	1 8		317,811	100.0		320,697	100.0
売上原価							
1 . 期首製品商品たな卸高		18,558			11,936		
2 . 当期製品製造原価		180,287			162,189		
3 . 著作権使用料		281			255		
4 . 当期商品仕入高	2	85,743			96,975		
5 . 他勘定より振替高	3	6,863			8,518		
計		291,735			279,875		
6 . 他勘定へ振替高	4	12,755			7,318		
7 . 期末製品商品たな卸高	5	11,936			10,517		
8 . 原材料評価損		10	267,053	84.0	13	262,053	81.7
売上総利益			50,758	16.0		58,643	18.3
販売費及び一般管理費	6		59,265	18.7		55,461	17.3
営業利益 (損失)			8,507	2.7		3,182	1.0
営業外収益							
1 . 受取利息		750			300		
2 . 受取配当金	8	12,405			2,503		
3 . 受取技術指導料	8	3,003			3,754		
4 . 受取賃貸料	8	-			2,341		
5 . 有価証券売却益		56			44		
6 . その他の営業外収益		1,680	17,897	5.6	530	9,473	3.0

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 . 支払利息		104			18		
2 . 売上割引		97			76		
3 . たな卸資産処分損		-			484		
4 . 貸与資産等減価償却費		-			1,960		
5 . 支払補償料		834			-		
6 . 為替差損		379			532		
7 . その他の営業外費用		394	1,810	0.5	504	3,577	1.2
経常利益			7,580	2.4		9,078	2.8
特別利益							
1 . 過年度特許料等修正益		-			151		
2 . 貸倒引当金戻入益		291			102		
3 . 金属電極事業譲渡益		-			85		
4 . 投資有価証券売却益		47			-		
5 . 固定資産売却益		26			-		
6 . その他の特別利益		-	365	0.1	11	351	0.1

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 . 事業構造改革特別損失	7	14,891			2,840		
2 . 固定資産除却損		1,048			1,096		
3 . 子会社株式評価損		-			2,088		
4 . 投資有価証券評価損		-			1,270		
5 . その他の特別損失		779	16,718	5.3	510	7,806	2.4
税引前当期純利益 (損失)			8,772	2.8		1,623	0.5
法人税、住民税及び事業税		55			52		
還付法人税等		994			443		
過年度法人税等戻入額		-			595		
法人税等調整額		4,039	4,978	1.6	2,477	1,489	0.5
当期純利益 (損失)			3,794	1.2		133	0.0
前期繰越利益			30,481			20,090	
中間配当額			3,985			3,315	
当期末処分利益			22,700			16,908	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	83,529	48.2	79,418	48.2
労務費		38,054	22.0	33,885	20.6
経費		51,592	29.8	51,400	31.2
当期総製造費用		173,176	100.0	164,704	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	13,268		9,981	
他勘定より振替高		5,129		523	
計		191,573		175,209	
他勘定へ振替高		1,304		3,222	
期末仕掛品たな卸高		9,981		9,798	
当期製品製造原価		180,287		162,189	

(製造原価明細書関係注記)

前事業年度	当事業年度
1 主な経費の内容は外注加工費14,837百万円、減価償却費18,000百万円、電力費3,674百万円、修繕費2,886百万円であります。 2 主な内容は外注支給品1,150百万円、廃棄処分483百万円であります。 なお、外注支給品は、半製品を外注先へ支給し、商品仕入高として受入処理しております。 (1) 原価計算の方法は標準組別原価計算を採用しております。 (2) 製品、仕掛品の受払いは直接標準原価にて行い、原価差額および間接費は上期 (4 月 ~ 9 月) 、下期 (10 月 ~ 3 月) に区分し、各期末に製品、仕掛品および売上原価に配賦調整を行っております。	1 主な経費の内容は外注加工費15,467百万円、減価償却費18,219百万円、電力費3,320百万円、修繕費3,037百万円であります。 2 主な内容は自製設備1,902百万円、外注支給品1,069百万円、であります。 なお、外注支給品は、半製品を外注先へ支給し、商品仕入高として受入処理しております。 (1) 同左 (2) 同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年 6 月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年 6 月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処分利益			22,700		16,908
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		231	231	278	278
合計			22,932		17,187
利益処分額					
1. 配当金		2,657		3,315	
2. 取締役賞与金		-		64	
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		184	2,841	159	3,539
次期繰越利益			20,090		13,648

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度				
1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び商品、仕掛品総平均法による低価法 (2) 原材料、貯蔵品月次移動平均法による低価法 4．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3 ～ 50年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>4 ～ 22年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用.....定額法によっております。 5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。	建物	3 ～ 50年	機械装置	4 ～ 22年	1．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....同左 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び商品、仕掛品同左 (2) 原材料、貯蔵品同左 4．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用.....同左 5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
建物	3 ～ 50年				
機械装置	4 ～ 22年				

前事業年度	当事業年度
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。 6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左 6. リース取引の処理方法 同左 7. 消費税等の処理方法 同左 8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準によっております。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当営業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。 9. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する営業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」（当期455百万円）並びに「受取手数料」（当期357百万円）は営業外収益の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の営業外収益」に含めて表示しております。 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」（当期135百万円）並びに「寄付金」（当期99百万円）は営業外費用の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の営業外費用」に含めて表示しております。	前期において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「受取賃貸料」は455百万円であります。 前期において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「たな卸資産処分損」は135百万円であります。 前期まで区分掲記しておりました「支払補償料」（当期95百万円）は営業外費用の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度	当事業年度
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、投資その他の資産2,664百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度												
1 投資有価証券のうち割引国庫債券を東京税関東京航空貨物出張所へ1,499百万円、東京税関へ1,798百万円（いずれも帳簿価額）を保証差入れしております。 2 授權株式数は480,000,000株、発行済株式数は、133,189,659株であります。 3 ----- 4 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。 5 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、当科目に含めて表示しております。 6 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 35,023百万円 前渡金 5,654 〃 流動負債 買掛金 13,952百万円 預り金 5,496 〃 7 偶発債務 次のとおり保証を行っております。<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>従業員</td><td></td><td>8,146</td></tr></table> 保証内容 住宅ローン借入に対する保証 8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 429百万円	保証先	内容	金額 (百万円)	従業員		8,146	1 有価証券のうち割引国庫債券を1,399 百万円、投資有価証券のうち割引国庫債券を1,097百万円（いずれも帳簿価額）を東京税関へ保証差入れしております。 2 同左 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式564,475株であります。 4 同左 5 同左 6 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 36,666百万円 前渡金 6,329 〃 流動負債 買掛金 11,955百万円 預り金 6,458 〃 7 偶発債務 次のとおり保証を行っております。<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>従業員</td><td></td><td>7,184</td></tr></table> 保証内容 住宅ローン借入に対する保証 8 -----	保証先	内容	金額 (百万円)	従業員		7,184
保証先	内容	金額 (百万円)											
従業員		8,146											
保証先	内容	金額 (百万円)											
従業員		7,184											

注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																								
1 当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。 2 当期商品仕入高のうち77,941百万円は外注先である関係会社よりの仕入高であります。当社より半製品及び材料の支給を受け、生産工程の最終加工工程を分担している外注関係会社よりの仕入高を商品仕入高として処理しております。 3 主なものは開発部門の試作製品813百万円、プラント資材等の受入5,786百万円であります。 4 主なものは自家製作設備の固定資産への振替10,550百万円であります。 5 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は89百万円であります。 6 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃荷造費</td><td>5,133百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td><td>16,503</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,099</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>153</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>7,272</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>4,369</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は26,776百万円であります。 7 主な資産別内訳は、機械及び装置568百万円、建物303百万円、工具器具及び備品53百万円であります。 8 関係会社との取引に係る注記 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれています。 <table> <tr> <td>製品商品売上高</td><td>170,055百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>12,370</td></tr> <tr> <td>受取技術指導料</td><td>2,887</td></tr> </table>	運賃荷造費	5,133百万円	給与手当及び賞与金	16,503	退職給付費用	4,099	役員退職慰労引当金繰入額	153	減価償却費	7,272	業務委託費	4,369	製品商品売上高	170,055百万円	受取配当金	12,370	受取技術指導料	2,887	1 当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。 2 当期商品仕入高のうち89,123百万円は外注先である関係会社よりの仕入高であります。当社より半製品及び材料の支給を受け、生産工程の最終加工工程を分担している外注関係会社よりの仕入高を商品仕入高として処理しております。 3 主なものは開発部門の試作製品1,295百万円、プラント資材等の受入6,242百万円であります。 4 主なものは自家製作設備の固定資産への振替6,211百万円であります。 5 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は10百万円であります。 6 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃荷造費</td><td>5,621百万円</td></tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td><td>15,084</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5,469</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>6,349</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>3,302</td></tr> <tr> <td>支払特許料</td><td>2,898</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は22,530百万円であります。 7 主な資産別内訳は、建物84百万円、構築物107百万円、機械及び装置709百万円、工具器具及び備品90百万円であります。 8 関係会社との取引に係る注記 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれています。 <table> <tr> <td>製品商品売上高</td><td>178,767百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>2,470</td></tr> <tr> <td>受取技術指導料</td><td>3,725</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>2,154</td></tr> </table>	運賃荷造費	5,621百万円	給与手当及び賞与金	15,084	退職給付費用	5,469	役員退職慰労引当金繰入額	43	減価償却費	6,349	業務委託費	3,302	支払特許料	2,898	製品商品売上高	178,767百万円	受取配当金	2,470	受取技術指導料	3,725	受取賃貸料	2,154
運賃荷造費	5,133百万円																																								
給与手当及び賞与金	16,503																																								
退職給付費用	4,099																																								
役員退職慰労引当金繰入額	153																																								
減価償却費	7,272																																								
業務委託費	4,369																																								
製品商品売上高	170,055百万円																																								
受取配当金	12,370																																								
受取技術指導料	2,887																																								
運賃荷造費	5,621百万円																																								
給与手当及び賞与金	15,084																																								
退職給付費用	5,469																																								
役員退職慰労引当金繰入額	43																																								
減価償却費	6,349																																								
業務委託費	3,302																																								
支払特許料	2,898																																								
製品商品売上高	178,767百万円																																								
受取配当金	2,470																																								
受取技術指導料	3,725																																								
受取賃貸料	2,154																																								

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
車両・工具器具及び備品等	3,313	1,601	1,712	車両・工具器具及び備品等	3,526	2,070	1,455
合計	3,313	1,601	1,712	合計	3,526	2,070	1,455
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2．未経過リース料期末残高相当額				2．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		696百万円		1年内		653百万円	
1年超		1,015百万円		1年超		801百万円	
合計		1,712百万円		合計		1,455百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3．支払リース料及び減価償却費相当額				3．支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		821百万円		支払リース料		760百万円	
減価償却費相当額		821百万円		減価償却費相当額		760百万円	
4．減価償却費相当額の算定方法				4．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成14年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成15年 3 月31日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,543	1,062
退職給付引当金	24,029	27,083
未払費用損金算入限度超過額	1,190	1,446
減価償却費超過額	695	836
その他	1,807	3,294
繰延税金資産小計	34,264	33,721
評価性引当額	551	1,604
繰延税金資産合計	33,713	32,117
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	6,876	7,857
特別償却準備金	721	621
その他	91	25
繰延税金負債合計	7,688	8,503
繰延税金資産の純額	26,025	23,614

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (平成14年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成15年 3 月31日現在)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	12.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4	7.1
住民税均等割等	0.6	3.2
間接外国税額控除等	6.8	15.6
過年度法人税等の戻入額	-	36.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	30.0
評価性引当額	-	64.9
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	91.8

3 . 地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第 9 号) が平成15年 3 月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が487百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額 3,209.70円	1 株当たり純資産額 3,160.62円
1 株当たり当期純損失金額 28.55円	1 株当たり当期純利益金額 0.53円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、自己株式方式のストックオプションを導入しておりますが、1 株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプションを導入しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。
	1 株当たり純資産額 3,161.10円
	1 株当たり当期純利益金額 1.01円

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	-	133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	64
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(64)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	69
期中平均株式数 (株)	-	132,715,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	普通株式の期中平均株価が行使価額を下回っていることにより希薄化効果を有していないため潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めておりません。 なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	Atheros Communications, Inc.	1,238,390	961
		iFire Technology, Inc.	2,307,690	901
		(株) ソーワコーポレーション	834	500
		(株) E G	500,000	162
		(株) エス・イー・ラボ	450,000	134
		関西国際空港（株）	1,720	86
		日本ミニモーター(株)	22,000	44
		(株) 三徳	65,000	35
		パーツウェイ(株)	600	30
		あさひリテール証券(株)	82,400	27
		その他 24 銘柄	2,194,773	101
小計		6,863,407	2,984	
計			6,863,407	2,984

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	第 114 回割引国債	1,400	1,399
		野村證券コマーシャルペーパー	5,000	4,999
		モルガン・スタンレーコマーシャル ペーパー	5,000	4,999
		小計	11,400	11,399
投資有価証 券	その他有 価証券	割引国債（ 3 銘柄 ）	1,100	1,097
		小計	1,100	1,097
計			12,500	12,496

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,118	751	2,152	99,718	58,026	2,961	41,691
構築物	9,561	97	478	9,180	7,061	225	2,119
機械及び装置	219,975	16,641	21,284	215,332	162,777	19,860	52,555
車両運搬具	473	2	37	438	383	22	55
工具器具及び備品	26,446	1,450	1,920	25,976	21,135	2,090	4,840
土地	16,511	4	1,586	14,929	-	-	14,929
建設仮勘定	9,811	16,682	18,948	7,545	-	-	7,545
有形固定資産計	383,898	35,631	46,408	373,122	249,384	25,161	123,737
無形固定資産							
特許権	12	9,000	-	9,012	285	282	8,726
商標権	1	-	-	1	0	0	0
借地権	111	-	3	107	-	-	107
ソフトウェア	5,729	821	423	6,127	3,021	1,077	3,106
その他の無形固定資産	210	-	9	200	44	7	156
無形固定資産計	6,064	9,821	436	15,449	3,351	1,368	12,097
長期前払費用	7,517	1,548	2,505	6,560	2,554	2,152	4,006

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 電子デバイス 5,381百万円、電子材料 4,549百万円、記録デバイス 3,831百万円

建設仮勘定 電子材料 4,951百万円、電子デバイス 4,218百万円、記録デバイス 2,349百万円

特許権 記録デバイス 9,000百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 電子材料 7,888百万円、電子デバイス 3,986百万円、記録デバイス 3,964百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,641	-	-	32,641
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	133,189,659	-	-	133,189,659
	普通株式 注1（百万円）	32,641	-	-	32,641
	計（株）	133,189,659	-	-	133,189,659
	計（百万円）	32,641	-	-	32,641
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	59,256	-	-	59,256
	計（百万円）	59,256	-	-	59,256
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	8,160	-	-	8,160
	（任意積立金）				
	特別償却準備金 注2（百万円）	1,084	184	231	1,037
	別途積立金（百万円）	306,053	-	-	306,053
	計（百万円）	315,298	184	231	315,251

（注）1．当期末における自己株式数は、564,475 株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,011	339	275	331	744
役員退職慰労引当金	589	43	323	-	309

（注）各引当金の計上根拠、計上基準は「重要な会計方針」の項に記載されております。

前期計上分の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

平成15年3月31日現在における主な資産・負債の内容は以下のとおりであります。

金額表示は各項目ごとに単位未満を切捨てております。

なお、附属明細表に記載された科目については省略してあります。

流動資産

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金の種類	
普通預金	51,995
当座預金	54
通知預金	3,164
定期預金	-
郵便貯金	18
小計	55,232
合計	55,240

受取手形

イ) 相手先別明細

相手先名	金額（百万円）
セイコーエプソン(株)	386
東京電子器材(株)	256
中村電気(株)	246
中和工業(株)	205
因幡電機産業(株)	140
その他	3,194
合計	4,429

ロ) 決済期日別内訳

期日区分	金額
	受取手形 （百万円）
平成15年4月中	1,436
15年5月中	820
15年6月中	1,572
15年7月中	504
15年8月以降	95
合計	4,429

売掛金

イ) 相手先別明細

相手先名	金額(百万円)
S A E Magnetics (H.K.) Ltd.	7,326
台湾東電化股份有限公司	6,094
T D K マーケティング(株)	5,006
T D K Electronics Corporation	3,621
神田電子工業(株)	2,737
その他	45,350
合計	70,136

ロ) 売掛金回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 E (回)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B}$	$\frac{B}{(A + D) \times 1/2}$	$\frac{365}{E}$
74,825	328,156	332,845	70,136	82.6	4.5	81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

イ) 製品及び商品、原材料及び仕掛品

区分	製品及び商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)
電子素材部品			
電子材料	3,225	1,072	2,028
電子デバイス	4,918	1,055	2,006
記録デバイス	1,122	1,233	2,524
I C 関連その他	351	162	841
記録メディア・システムズ	899	722	2,397
合計	10,517	4,245	9,798

ロ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工場用消耗品 (取替部品等)	936
その他 (広告宣伝物・燃料・作業服等)	638
合計	1,575

関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
T D K U . S . A . Corporation	40,588
T D K Europe S . A .	26,665
T D K Philippines Corporation	6,435
T D K (Thailand) C o . , Ltd.	3,214
T D K (Malaysia) Sdn . Bhd .	2,778
台湾東電化股份有限公司	2,590
Korea T D K C o . , Ltd.	1,670
T D K Hong Kong C o . , Ltd.	524
その他 3 社	97
海外子会社計	84,565
メディアテック(株)	2,993
T D K - M C C (株)	2,624
T D K コア(株)	1,500
T D K 秋田コンポーネンツ(株)	1,113
T D K 秋田マニファクチャリング(株)	1,020
T D K 庄内マニファクチャリング(株)	999
T D K 物流(株)	855
その他 13社	1,925
国内子会社計	13,030
半導体エネルギー研究所(株)	4,296
東京磁気印刷(株)	500
その他 3 社	7
関連会社計	4,803
合計	102,398

流動負債

買掛金

相手先名	金額（百万円）
T D K - M C C (株)	5,256
S A E Magnetics (H.K.) Ltd.	1,219
T D K 秋田マニユファクチャリング(株)	1,023
T D K 庄内マニユファクチャリング(株)	998
T D K 秋田コンポーネンツ(株)	850
その他	23,783
合計	32,843

固定負債

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	233,671
年金資産	143,216
未認識数理計算上の差異	81,553
未認識過去勤務債務	20,436
合計	29,337

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券および100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第107期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月17日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年12月28日 至 平成14年3月27日）平成14年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年3月28日 至 平成14年6月27日）平成14年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年6月28日 至 平成14年6月30日）平成14年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6 月27日

ティーディーケイ株式会社

(商号 T D K 株式会社)

取締役社長 澤部 肇 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 宮内 忍 印
関与社員

代表社員 公認会計士 湯本 堅司 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーケイ株式会社（商号 T D K 株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュフロー表及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注1（2）に記載の通り、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、同規則の定めるところに準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がティーディーケイ株式会社（商号 T D K 株式会社）及び子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

T D K 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 宮内 忍 印
関与社員

代表社員 公認会計士 湯本 堅司 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている T D K 株式会社の平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記 1 (2)参照）に準拠して、T D K 株式会社及び連結子会社の平成15年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記 1 (2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6 月27日

ティーディーケイ株式会社
(商号 T D K 株式会社)

取締役社長 澤部 肇 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 宮内 忍 印
関与社員

代表社員 公認会計士 湯本 堅司 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーケイ株式会社（商号 T D K 株式会社）の平成13年 4 月 1 日から平成14年 3 月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がティーディーケイ株式会社（商号 T D K 株式会社）の平成14年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

T D K 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮内 忍 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている T D K 株式会社の平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K 株式会社の平成15年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。